

平成26年(2014)

静岡県の商業

平成26年商業統計調査報告書

平成28年8月

静岡県政策企画部情報統計局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	
I 事業所数	11
II 従業者数	15
III 年間商品販売額	19
IV 売場面積(小売業)	23
V 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)	26
VI 営業時間(小売業)	28
VII 業態別の状況(小売業)	29
VIII 市町別の状況	31
IX 地域別の状況	33
X 全国における静岡県の商業	34
統計表	
I 産業編	
第1表 法人・個人別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	37
第2表 法人・個人別、男女別、産業分類小分類別の就業者数、 雇用形態別従業者数	40

第3表	従業者規模別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	44
第4表	年間商品販売額階級別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積	52
第5表	産業分類小分類別の販売効率	62
第6表	小売業の売場面積規模別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積	63
第7表	小売業の商品販売形態別、産業分類小分類別の事業所数、 年間商品販売額及び構成比	68
第8表	小売業の営業時間階級別、産業分類小分類別の事業所数	70

II 市町編

第9表	市区町別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積	71
第10表	市区町別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	72
第11表	小売業の市区町別、業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	117

III 付表・付録

付表第1表	都道府県別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積	141
付録1	商品分類表	145
付録2	業態分類表	157
付録3	平成26年 経済センサス-基礎調査(甲調査) 商業統計調査 調査票B	159

利 用 上 の 注 意

I 商業統計調査について

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施している。

3 調査の期日

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。年次別の調査期日は、以下のとおり。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和27年調査	9月1日	卸売・小売業、飲食店	昭和57年調査	6月1日	卸売・小売業、飲食店
" 29 "	9月1日	"	" 60 "	5月1日	卸売・小売業
" 31 "	7月1日	"	" 61 "	10月1日	一般飲食店
" 33 "	7月1日	"	" 63 "	6月1日	卸売・小売業
" 35 "	6月1日	"	平成元年調査	10月1日	一般飲食店
" 37 "	7月1日	"	" 3 "	7月1日	卸売・小売業
" 39 "	7月1日	"	" 4 "	10月1日	一般飲食店
" 41 "	7月1日	"	" 6 "	7月1日	卸売・小売業
" 43 "	7月1日	"	" 9 "	6月1日	"
" 45 "	6月1日	"	" 11 "	7月1日	" (簡易調査)
" 47 "	5月1日	"	" 14 "	6月1日	卸売・小売業
" 49 "	5月1日	"	" 16 "	6月1日	" (簡易調査)
" 51 "	5月1日	"	" 19 "	6月1日	卸売・小売業
" 54 "	6月1日	"	" 26 "	7月1日	卸売・小売業

4 調査の対象

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類Ⅰ－卸売業・小売業」に属する事業所を対象とした。

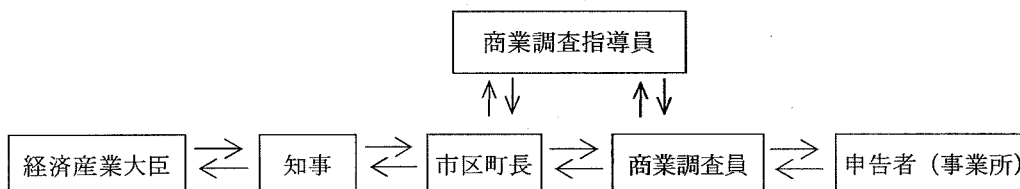
調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

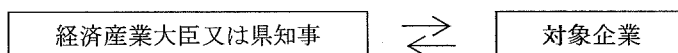
5 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、以下のとおり。

- (1) 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する又はオンライン提出による調査員調査方式



- (2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する本社等一括調査方式



6 調査の項目

調査票の調査項目は、法人組織の事業所については次の①～⑱の全ての項目、個人経営の事業所については⑦、⑯～⑱を除く項目とする。

なお、調査項目のうち⑩～⑮は、小売業のみの調査項目である。

調 査 項 目	
① 事業所の名称及び電話番号	⑪ セルフサービス方式採用の有無
② 事業所の所在地	⑫ 売場面積
③ 事業所の従業者数	⑬ 営業時間等
④ 事業所の開設時期	⑭ 来客用駐車場の有無及び収容台数
⑤ 経営組織	⑮ チェーン組織への加盟の有無
⑥ 単独事業所・本所・支所の別	⑯ 年間商品仕入額の仕入先別割合
⑦ 資本金等の額及び外国資本比率	⑰ 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
⑧ 年間商品販売額等	⑱ 企業の事業所数等
⑨ 年間商品販売額の販売方法別割合	
⑩ 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合	

II 本報告書について

1 本報告書は、「平成 26 年商業統計調査」の調査結果で日本標準産業分類に掲げる「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計したものである。

- (1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- (2) 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

2 調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 25 年 1 年間である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。

3 地域ブロックについては、静岡県が平成 23 年 2 月に策定した、静岡県総合計画「富国徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」の以下の 5 つの地域圏とした。

地域名	市町数	市町名
伊豆半島	10	熱海市・伊東市・下田市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町
東部	10	沼津市・三島市・富士市・富士宮市・御殿場市・裾野市・函南町・清水町・長泉町・小山町
中部	1	静岡市
志太榛原 ・中東遠	12	焼津市・藤枝市・島田市・牧之原市・御前崎市・菊川市・掛川市・袋井市・磐田市・吉田町・川根本町・森町
西部	2	浜松市・湖西市

4 本調査において、以下の理由により実施者である経済産業省と同様、前回調査等との比較は行っていない。

- (1) 本調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しないため、比較は行っていない。
- (2) 全産業分野を対象とした平成 24 年経済センサス活動調査における商業事業所は、本調査と集計対象範囲が異なることから、比較は行っていない。

Ⅲ 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、以下のとおり。

1 一般的な方法

- (1) 取扱商品が単品の場合は、活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号(以下「商品分類番号」という。)の4桁で産業細分類を決定する。
- (2) 取扱商品が複数の場合は、まず卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。
- (3) 産業分類の格付けについては、商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類(2桁分類)を決定し、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類(4桁分類)を格付けする。

2 特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」、「その他の各種商品卸売業」及び「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」、「その他の各種商品小売業」、「各種食料品小売業」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」、「たばこ・喫煙具専門小売業」及び「無店舗小売業」については、以下の方法で格付けを行っている。

(1) 卸売業

① 「5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売し、各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く）の10%以上で、従業者が100人以上の事業所。

② 「5019 その他の各種商品卸売業」

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売し、商品分類番号上位3桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く）の50%未満で、従業者が100人未満の事業所。

表1 財別と商品分類

財別	商品分類番号 上位3桁	産業分類
生産財	511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
	532	化学製品卸売業
	533	石油・鉱物卸売業
	534	鉄鋼製品卸売業
	535	非鉄金属卸売業
	536	再生資源卸売業
資本財	531	建築材料卸売業
	541	産業機械器具卸売業
	542	自動車卸売業
	543	電気機械器具卸売業
	549	その他の機械器具卸売業

消費財	512	衣服卸売業
	513	身の回り品卸売業
	521	農畜産物・水産物卸売業
	522	食料・飲料卸売業
	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
	552	医薬品・化粧品等卸売業
	553	紙・紙製品卸売業
	559	他に分類されない卸売業

なお、上記①、②について、生産財、資本財、消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の品目が「536 再生資源卸売業」のみ、または消費財の品目が「559 他に分類されない卸売業」のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付けとする。

③「5598 代理商、仲立業」

卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と仲立手数料を比較し、仲立手数料が多い場合に「代理商、仲立業」に格付けする。

(2) 小売業

①「5611 百貨店、総合スーパー」

表2の「衣」、「食」及び「住」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「住」の各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

②「5699 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」

表2の「衣」、「食」及び「住」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「住」の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所をいう。

③「5811 各種食料品小売業」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、表3の商品分類番号上位3桁で分類集計した小売販売額が3つ以上あり、そのいずれもが商品分類番号「58」（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50%に満たない事業所をいう。

表2 衣、食、住別と商品分類

衣・食・他別	商品分類番号 上位2桁	産業分類
衣	57	織物・衣服・身の回り品小売業
食	58	飲食料品小売業
住	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業

表3 飲食料品小売業と商品分類

中分類	商品分類番号 上位3桁	産 業 分 類
58 飲食料品小売業	582	野菜・果実小売業
	583	食肉小売業
	584	鮮魚小売業
	585	酒小売業
	586	菓子・パン小売業
	589	その他の飲食料品小売業

④ 「5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

⑤ 「6031 ドラッグストア」

小分類「603 医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用しており、一般用医薬品を小売している事業所をいう。

⑥ 「6091 ホームセンター」

中分類「60 その他の小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、金物、荒物、苗・種子のいずれかを小売している事業所をいう。

⑦ 「6092 たばこ・喫煙具専門小売業」

商品分類番号「6092」（たばこ・喫煙具専門小売業に属する品目）の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所をいう。

⑧ 「61 無店舗小売業」

販売形態の店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所をいう。

IV 主な用語の説明

1 事業所(卸売業・小売業事業所)

原則として一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理事務のみを行っている事業所を除く)
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R—サービス業(他に分類されないもの)〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。なお、商品を製造する事業所が店舗を持たずに通信販売により拘置している場合は、製造業(大分類E)に分類される。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経

営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者及び就業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- (2) 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- (4) 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - ① 期間を定めずに雇用されている者
 - ② 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ③ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- (5) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (6) 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。
- (7) 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。

5 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

6 売場面積(小売業のみ)

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

V その他

1 統計表の表章項目における「不詳」について

- (1) 「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。
- (2) 営業時間階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳とした。

2 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

- (1) 比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。このため、「構成比」については、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (2) 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「—」とした。
- (3) 「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

3 その他

- (1) 本報告書は、経済産業省が実施した「平成26年商業統計調査」の調査結果に基づき本県で集計したものであり、経済産業省から公表される数値と相違することがある。
- (2) 本報告書に掲載された数値を他に転載する場合は、出典を表記すること。

この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

〒420-8601 静岡県葵区追手町9番6号

静岡県政策企画部情報統計局統計調査課 商工班

電話 054-221-2248(直通) FAX 054-221-3609

調査結果の概要

I 事業所数

～事業所数が多いのは、機械器具卸売業（卸売業）、その他の小売業（小売業）～

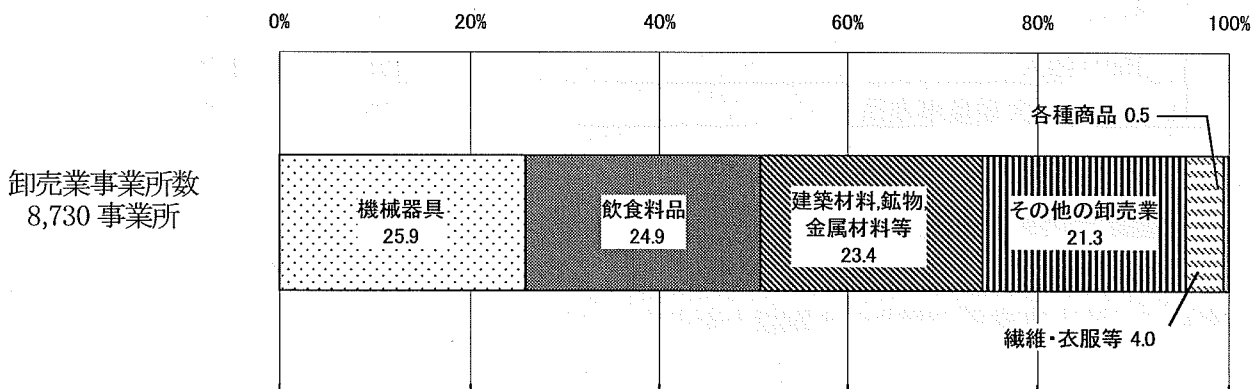
1 卸売業

静岡県の卸売業の事業所数は、商業事業所県総数の24.6%に当たる8,730事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、機械器具卸売業2,263事業所（構成比25.9%）、飲食料品卸売業2,170事業所（同24.9%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業2,044事業所（同23.4%）、の順に多く、これら上位3業種で卸売業全体の74.2%を占めている。

【卸売業】 事業所数の業種別構成比



【卸売業】 業種別事業所数、構成比

産業分類	事業所数	
	事業所数	構成比
卸 売 業 計	8,730	100.0%
50 各種商品卸売業	43	0.5%
51 繊維・衣服等卸売業	351	4.0%
52 飲食料品卸売業	2,170	24.9%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,044	23.4%
54 機械器具卸売業	2,263	25.9%
55 その他の卸売業	1,859	21.3%

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模 2,479 事業所 (同 28.4%)、5～9人規模 2,220 事業所 (構成比 25.4%)、3～4人規模 2,133 事業所 (同 24.4%) の順で、これら 10人未満規模の事業所で、卸売業全体の 78.3%を占めている。

[卸売業] 従業者規模別事業所数、構成比

従業者規模		事業所数	構成比
卸 売 業 計			
4人以下(小規模事業所)		4,612	52.8%
	2人以下	2,479	28.4%
	3～4人	2,133	24.4%
5～99人(中規模事業所)		4,092	46.9%
	5～9人	2,220	25.4%
	10～19人	1,232	14.1%
	20～29人	336	3.8%
	30～49人	199	2.3%
	50～99人	105	1.2%
100人以上(大規模事業所)		26	0.3%

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が 82.1%、個人事業所が 17.9%という構成になっており、卸売業では法人事業所の割合が 8割以上を占めている。

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比

経営組織		事業所数	構成比
卸 売 業 計			
	法人	7,164	82.1%
	個人	1,566	17.9%

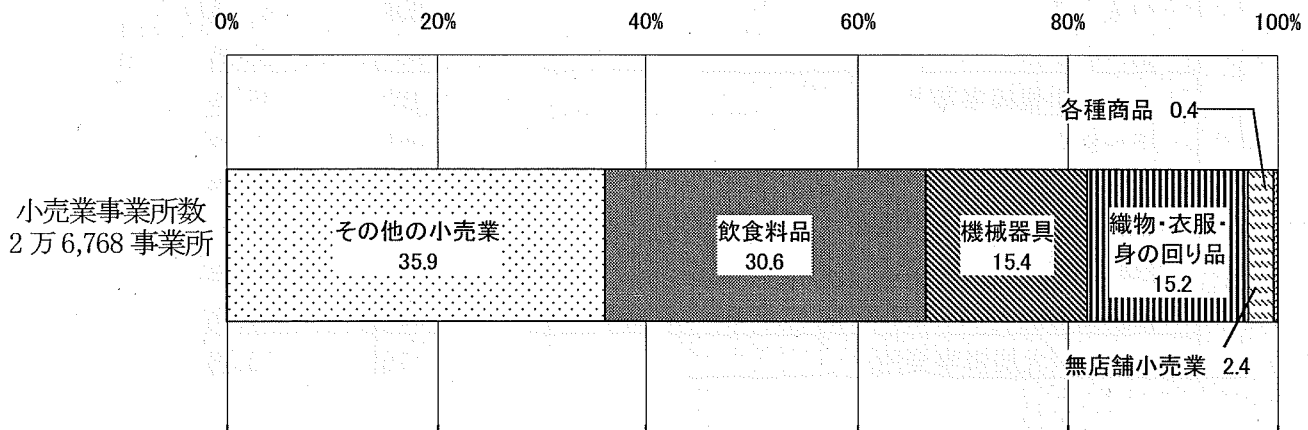
2 小売業

静岡県の小売業の事業所数は、商業事業所県総数の75.4%に当たる2万6,768事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業9,622事業所（構成比35.9%）、飲食料品小売業8,204事業所（同30.6%）、機械器具小売業4,129事業所（同15.4%）の順に多く、これら上位3業種で全体の82.0%を占めている。

【小売業】 事業所数の業種別構成比



【小売業】 業種別事業所数、構成比

産業分類	事業所数	
	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,768	100.0%
56 各種商品小売業	102	0.4%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,067	15.2%
58 飲食料品小売業	8,204	30.6%
59 機械器具小売業	4,129	15.4%
60 その他の小売業	9,622	35.9%
61 無店舗小売業	644	2.4%

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模1万1,308事業所(構成比42.2%)が小売業全体の半数近くを占め、次いで3~4人規模5,981事業所(同22.3%)、5~9人規模5,069事業所(同18.9%)の順となっており、これら10人未満規模の事業所で、小売業全体の83.5%を占めている。

[小売業] 従業者規模別事業所数、構成比

従業者規模	事業所数	
	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,768	100.0%
4人以下(小規模事業所)	17,289	64.6%
2人以下	11,308	42.2%
3~4人	5,981	22.3%
5~99人(中規模事業所)	9,403	35.1%
5~9人	5,069	18.9%
10~19人	2,805	10.5%
20~29人	816	3.0%
30~49人	409	1.5%
50~99人	304	1.1%
100人以上(大規模事業所)	76	0.3%

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が54.3%、個人事業所が45.7%という構成になっており、法人の割合が高い卸売業とは異なり、法人と個人が拮抗している。

[小売業] 経営組織別事業所数、構成比

経営組織	事業所数	
	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,768	100.0%
法人	14,545	54.3%
個人	12,223	45.7%

II 従業者数

～卸売業では正社員・正職員が、小売業ではパート・アルバイトが最多～

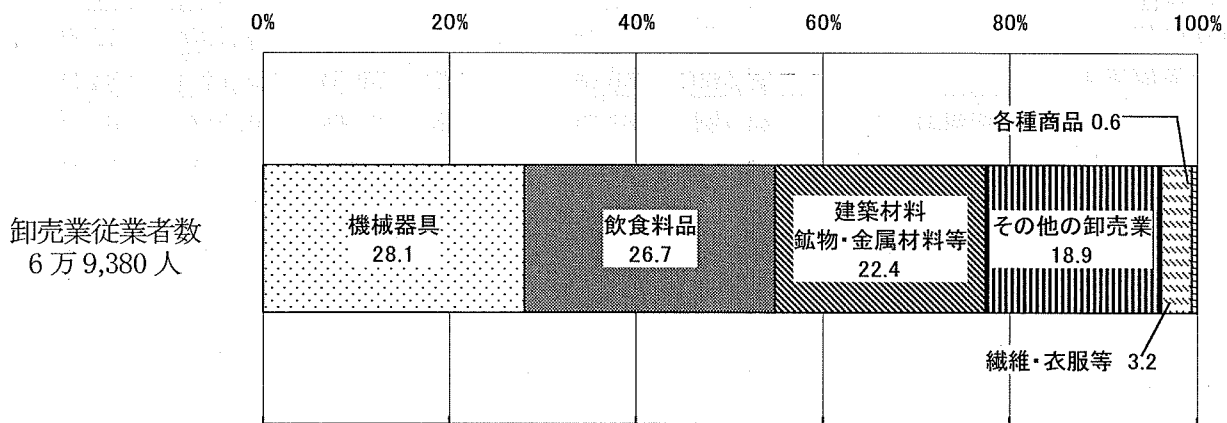
1 卸売業

静岡県の卸売業の従業者数は、県内商業事業所の従業者総数の28.2%に当たる6万9,380人となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、機械器具卸売業1万9,522人（構成比28.1%）、飲食料品卸売業1万8,543人（同26.7%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業1万5,530人（同22.4%）の順に多く、これら上位3業種で全体の77.2%を占めている。

【卸売業】 従業者数の業種別構成比



【卸売業】 業種別従業者数、構成比

産業分類	従業者数 (人)	
	従業者数	構成比
卸 売 業 計	69,380	100.0%
50 各種商品卸売業	429	0.6%
51 繊維・衣服等卸売業	2,212	3.2%
52 飲食料品卸売業	18,543	26.7%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	15,530	22.4%
54 機械器具卸売業	19,522	28.1%
55 その他の卸売業	13,144	18.9%

(2) 経営組織別、雇用形態別の従業者数

経営組織別にみると、個人事業所の従業者数4,090人(構成比5.9%)に対し、法人事業所の従業者数は6万5,290人(同94.1%)と圧倒的に多い。

また、雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が4万5,569人(構成比65.7%)と全体の6割超を占め、「パート・アルバイトなど」が1万3,058人(同18.8%)、「有給役員」が8,730人(同12.6%)などとなっている。

[卸売業] 経営組織別、雇用形態別従業者数、構成比

	法人		個人		計	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
従業者数計	65,290	100.0%	4,090	100.0%	69,380	100.0%
個人業主	-	-	1,537	37.6%	1,537	2.2%
無給家族雇用者	-	-	486	11.9%	486	0.7%
有給役員	8,730	13.4%	-	-	8,730	12.6%
常用雇用者	56,560	86.6%	2,067	50.5%	58,627	84.5%
正社員・正職員	44,184	67.7%	1,385	33.9%	45,569	65.7%
パート・アルバイトなど	12,376	19.0%	682	16.7%	13,058	18.8%

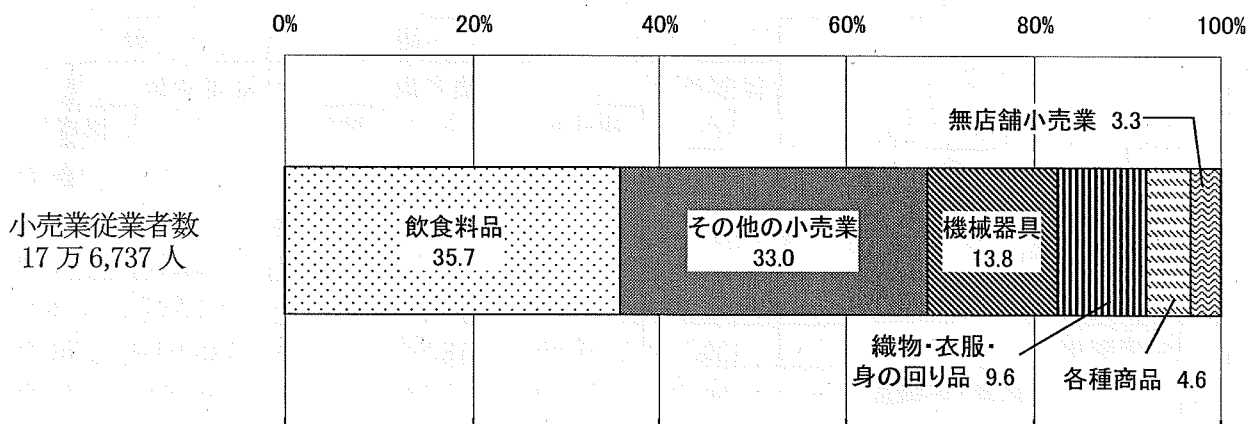
2 小売業

静岡県の小売業の従業者数は、県内商業事業所の従業者総数の71.8%に当たる17万6,737人となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業6万3,038人(構成比35.7%)、その他の小売業5万8,395人(同33.0%)、機械器具小売業2万4,344人(同13.8%)の順に多く、これら上位3業種で全体の82.5%を占めている。

【小売業】 従業者数の業種別構成比



【小売業】 業種別従業者数、構成比

産業分類	従業者数 (人)	
	従業者数	構成比
小 売 業 計	176,737	100.0%
56 各種商品小売業	8,161	4.6%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	17,028	9.6%
58 飲食料品小売業	63,038	35.7%
59 機械器具小売業	24,344	13.8%
60 その他の小売業	58,395	33.0%
61 無店舗小売業	5,771	3.3%

(2) 経営組織別、雇用形態別の従業者数

経営組織別にみると、個人事業所の従業者数3万4,658人(構成比19.6%)に対し、法人事業所の従業者数は14万2,079人(同80.4%)と法人事業所の方が多いが、法人事業所の割合は卸売業ほど大きくない。

また、雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が9万936人(構成比51.5%)と全体の半数超を占め、「正社員・正職員」が5万8,008人(同32.8%)、「有給役員」が1万1,977人(同6.8%)、「個人業主」が1万1,941人(同6.8%)などとなっており、卸売業とは異なり、「正社員・正職員」よりも「パート・アルバイトなど」の割合が大きくなっている。

[小売業] 経営組織別、雇用形態別従業者数、構成比

	法人		個人		計	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
従業者数計	142,079	100.0%	34,658	100.0%	176,737	100.0%
個人業主	-	-	11,941	34.5%	11,941	6.8%
無給家族雇用者	-	-	3,875	11.2%	3,875	2.2%
有給役員	11,977	8.4%	-	-	11,977	6.8%
常用雇用者	130,102	91.6%	18,842	54.4%	148,944	84.3%
正社員・正職員	50,766	35.7%	7,242	20.9%	58,008	32.8%
パート・アルバイトなど	79,336	55.8%	11,600	33.5%	90,936	51.5%

Ⅲ 年間商品販売額

～卸売業・小売業とも、従業者規模 10～19 人の年間商品販売額が最大～

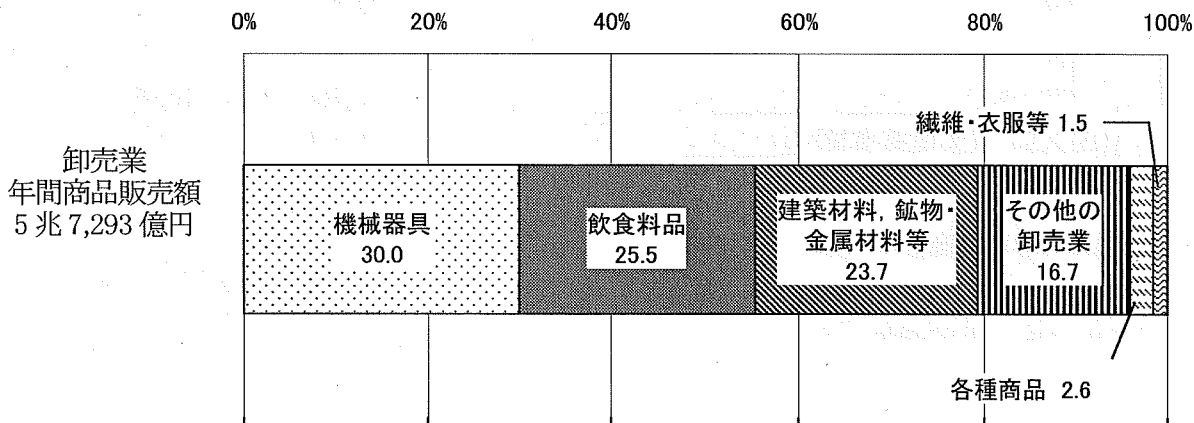
1 卸売業

静岡県の卸売業の年間商品販売額は、県内商業事業所総数の 60.6%に当たる 5 兆 7,293 億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、機械器具卸売業 1 兆 7,186 億円 (構成比 30.0%)、飲食料品卸売業 1 兆 4,633 億円 (同 25.5%)、建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 1 兆 3,588 億円 (同 23.7%) の順に多く、これら上位 3 業種で全体の 79.3%を占めている。

[卸売業] 年間商品販売額の業種別構成比



[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額	
	(億円)	構成比
卸 売 業 計	57,293	100.0%
50 各種商品卸売業	1,481	2.6%
51 繊維・衣服等卸売業	835	1.5%
52 飲食料品卸売業	14,633	25.5%
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	13,588	23.7%
54 機械器具卸売業	17,186	30.0%
55 その他の卸売業	9,570	16.7%

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比 24.0%）、5～9人規模（同 18.7%）、30～49人以下規模（同 11.7%）の順となっており、事業所数では全体の約5割を超えている4人以下の事業所は、年間商品販売額においては1割強となっている。

〔卸売業〕 従業者規模別の年間商品販売額、構成比

従業者規模	年間商品 販売額 (億円)	構成比
卸 売 業 計	57,293	100.0%
4人以下(小規模事業所)	7,113	12.4%
2人以下	2,459	4.3%
3～4人	4,654	8.1%
5～99人(中規模事業所)	43,669	76.2%
5～9人	10,721	18.7%
10～19人	13,766	24.0%
20～29人	6,217	10.9%
30～49人	6,701	11.7%
50～99人	6,265	10.9%
100人以上(大規模事業所)	6,510	11.4%

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、個人事業所が527億円（構成比0.9%）に対し、法人事業所は5兆6,765億円（同99.1%）と圧倒的に多い。

〔卸売業〕 経営組織別の年間商品販売額、構成比

経営組織	年間商品 販売額 (億円)	構成比
卸 売 業 計	57,293	100.0%
法人	56,765	99.1%
個人	527	0.9%

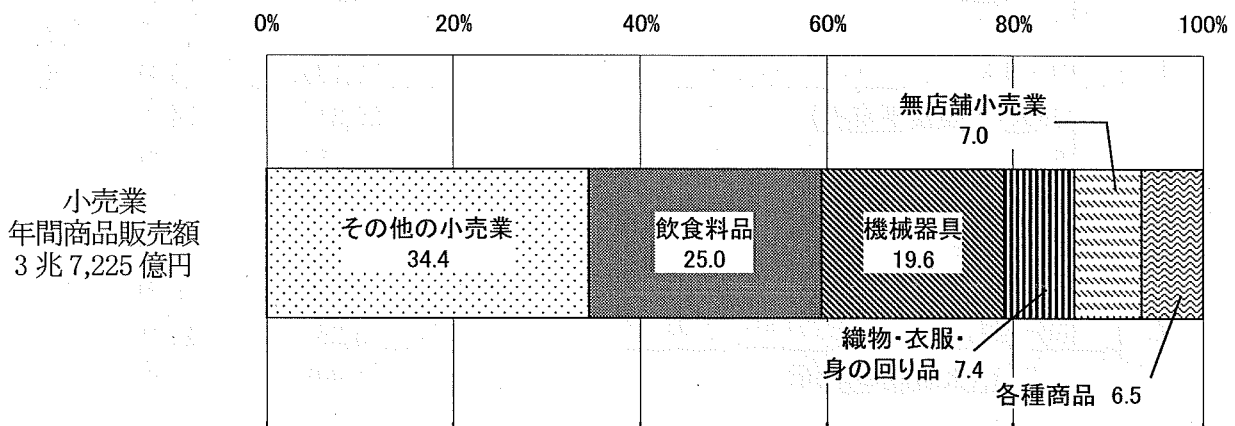
2 小売業

静岡県の小売業の年間商品販売額は、県内商業事業所総数の39.4%に当たる3兆7,225億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業1兆2,806億円（構成比34.4%）、飲食料品小売業9,325億円（同25.0%）、機械器具小売業7,306億円（同19.6%）の順となっており、これら上位3業種で全体の79.1%を占めている。

【小売業】 年間商品販売額の業種別構成比



【小売業】 業種別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額 (億円)	構成比
		(%)
小 売 業 計	37,225	100.0%
56 各種商品小売業	2,416	6.5%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,767	7.4%
58 飲食料品小売業	9,325	25.0%
59 機械器具小売業	7,306	19.6%
60 その他の小売業	12,806	34.4%
61 無店舗小売業	2,605	7.0%

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比 22.6%）、5～9人規模（同 18.2%）、50～99人規模（同 14.1%）、100人以上規模（同 11.8%）の順となっている。事業所数では全体の7割弱を占めている4人以下の事業所が、年間商品販売額では13.5%であるのに対し、事業所数では1%強にすぎない50人以上の事業所が、年間商品販売額では25.9%を占めている。

【小売業】 従業者規模別の年間商品販売額、構成比

従業者規模	年間商品 販売額 (億円)	構成比
小 売 業 計	37,225	100.0%
4人以下(小規模事業所)	5,010	13.5%
2人以下	1,871	5.0%
3～4人	3,139	8.4%
5～99人(中規模事業所)	27,816	74.7%
5～9人	6,757	18.2%
10～19人	8,398	22.6%
20～29人	3,953	10.6%
30～49人	3,458	9.3%
50～99人	5,251	14.1%
100人以上(大規模事業所)	4,398	11.8%

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、個人事業所が2,713億円（構成比7.3%）に対し、法人事業所は3兆4,512億円（同92.7%）と圧倒的に多くなっている。

【小売業】 経営組織別の年間商品販売額、構成比

経営組織	年間商品 販売額 (億円)	構成比
小 売 業 計	37,225	100.0%
法人	34,512	92.7%
個人	2,713	7.3%

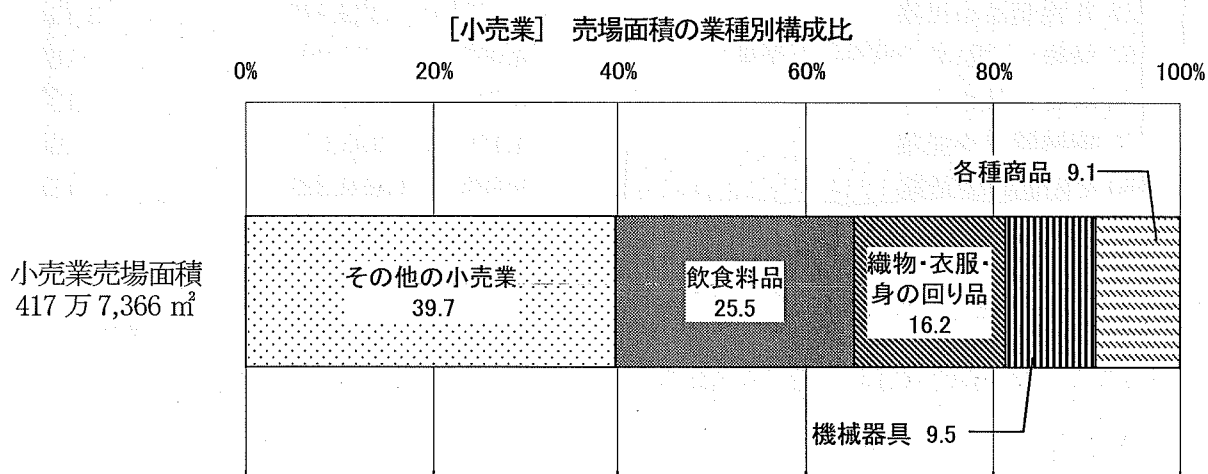
IV 売場面積（小売業）

～事業所数は、売場面積 500 m²未満の事業所が約 8 割～

1 業種別の売場面積

静岡県の小売業を営む事業所（無店舗小売業を除く）の売場面積は、417万7,366 m²となっている。

業種別にみると、その他の小売業 165万9,822 m²（構成比 39.7%）、飲食料品小売業 106万4,027 m²（同 25.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業 67万7,990 m²（同 16.2%）の順となっており、これら上位 3 業種で全体の 81.4%を占めている。



[小売業] 業種別売場面積、構成比

産業分類	売場面積 (m ²)	
	売場面積 (m ²)	構成比 (%)
小 売 業 計 ※	4,177,366	100.0%
56 各種商品小売業	379,949	9.1%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	677,990	16.2%
58 飲食料品小売業	1,064,027	25.5%
59 機械器具小売業	395,578	9.5%
60 その他の小売業	1,659,822	39.7%

※無店舗小売業を除く

2 1事業所当たりの売場面積

無店舗小売業を除く小売業全体の1事業所当たりの売場面積は160㎡となっている。

業種別にみると、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業が3,725㎡と圧倒的に広く、次いで、その他の小売業173㎡、織物・衣服・身の回り品小売業167㎡、飲食料品小売業130㎡、機械器具小売業96㎡の順となっている。

[小売業] 業種別1事業所当たりの売場面積

産業分類	事業所数	売場面積 (㎡)	1事業所数当たりの 売場面積(㎡)
小 売 業 計 ※	26,124	4,177,366	160
56 各種商品小売業	102	379,949	3,725
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,067	677,990	167
58 飲食料品小売業	8,204	1,064,027	130
59 機械器具小売業	4,129	395,578	96
60 その他の小売業	9,622	1,659,822	173

※無店舗小売業を除く

3 売場面積規模別の状況

(1) 事業所数

事業所数の構成比をみると、全体の78.5%が「500㎡未満」の事業所となっている。

業種別にみると、「500㎡未満」の事業所の占める割合は、飲食料品小売業92.6%、織物・衣服・身の回り品小売業89.9%、その他の小売業75.6%の順に高くなっている。

[小売業] 業種別、売場面積規模別事業所数、構成比

産業分類	事業所数及び構成比								
	計	10㎡未満	10㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 1000㎡未満	1000㎡以上 3000㎡未満	3000㎡以上 6000㎡未満	6000㎡以上	不詳
小売業計※	26,124 (100.0%)	696 (2.7%)	14,799 (56.6%)	5,020 (19.2%)	1,007 (3.9%)	478 (1.8%)	117 (0.4%)	53 (0.2%)	3,954 (15.1%)
56 各種商品小売業	102 (100.0%)	-	35 (34.3%)	11 (10.8%)	12 (11.8%)	8 (7.8%)	14 (13.7%)	22 (21.6%)	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,067 (100.0%)	48 (1.2%)	2,502 (61.5%)	1,105 (27.2%)	297 (7.3%)	64 (1.6%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	47 (1.2%)
58 飲食料品小売業	8,204 (100.0%)	336 (4.1%)	5,475 (66.7%)	1,787 (21.8%)	174 (2.1%)	195 (2.4%)	22 (0.3%)	3 (0.0%)	212 (2.6%)
59 機械器具小売業	4,129 (100.0%)	28 (0.7%)	1,429 (34.6%)	486 (11.8%)	91 (2.2%)	36 (0.9%)	22 (0.5%)	1 (0.0%)	2,036 (49.3%)
60 その他の小売業	9,622 (100.0%)	284 (3.0%)	5,358 (55.7%)	1,631 (17.0%)	433 (4.5%)	175 (1.8%)	56 (0.6%)	26 (0.3%)	1,659 (17.2%)

※無店舗小売業を除く

(2) 年間商品販売額

年間商品販売額の構成比をみると、事業所数では約8割と他を圧倒する「500㎡未満」の事業所は、年間商品販売額では34.9%であるのに対し、事業所数では3.9%の「500㎡以上1,000㎡未満」の事業所では10.6%、事業所数では0.2%しかない「6,000㎡以上」の事業所では7.4%を占めている。

[小売業] 業種別、売場面積規模別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額(億円)及び構成比								
	計	10㎡未満	10㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 1000㎡未満	1000㎡以上 3000㎡未満	3000㎡以上 6000㎡未満	6000㎡以上	不詳
小売業計※	34,620 (100.0%)	129 (0.4%)	5,494 (15.9%)	6,472 (18.7%)	3,675 (10.6%)	4,744 (13.7%)	1,796 (5.2%)	2,572 (7.4%)	9,738 (28.1%)
56 各種商品小売業	2,416 (100.0%)	-	11 (0.5%)	81 (3.3%)	121 (5.0%)	131 (5.4%)	258 (10.7%)	1,814 (75.1%)	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,767 (100.0%)	8 (0.3%)	579 (20.9%)	1,166 (42.1%)	636 (23.0%)	223 (8.1%)	37 (1.3%)	×	×
58 飲食料品小売業	9,325 (100.0%)	42 (0.5%)	1,696 (18.2%)	2,876 (30.8%)	1,257 (13.5%)	2,790 (29.9%)	434 (4.7%)	98 (1.1%)	131 (1.4%)
59 機械器具小売業	7,306 (100.0%)	3 (0.0%)	395 (5.4%)	660 (9.0%)	366 (5.0%)	×	480 (6.6%)	×	×
60 その他の小売業	12,806 (100.0%)	76 (0.6%)	2,813 (22.0%)	1,690 (13.2%)	1,294 (10.1%)	×	588 (4.6%)	×	×

※無店舗小売業を除く

V 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

～1事業所当たりの年間商品販売額は卸売業6.6億円、小売業1.4億円～

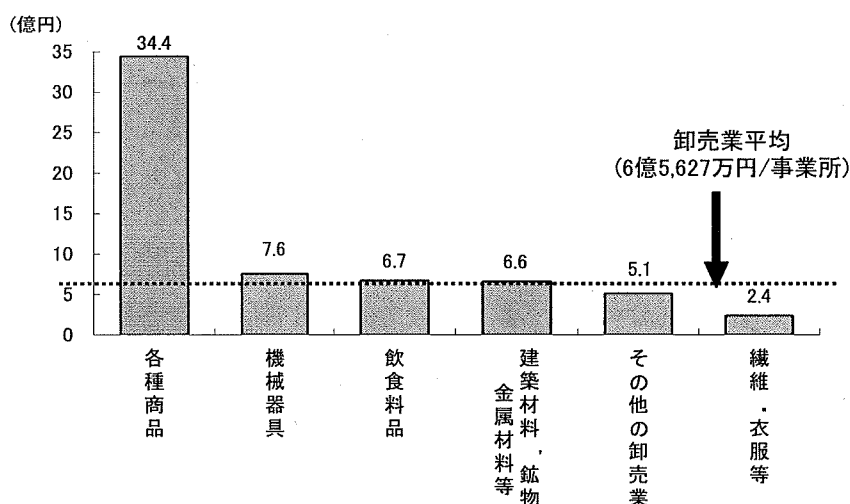
1 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、6億5,627万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が34億4,490万円と最も高く、次いで、機械器具卸売業7億5,944万円、飲食料品卸売業6億7,431万円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6億6,478万円、その他の卸売業5億1,477万円、繊維・衣服等卸売業2億3,786万円の順となっている。

【卸売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額



(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、8,258万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が3億4,529万円と最も高く、次いで、機械器具卸売業8,804万円、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業8,750万円、飲食料品卸売業7,891万円、その他の卸売業7,281万円、繊維・衣服等卸売業3,774万円の順となっている。

【卸売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額

産業分類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)
卸 売 業 計	65,627	8,258
50 各種商品卸売業	344,490	34,529
51 繊維・衣服等卸売業	23,786	3,774
52 飲食料品卸売業	67,431	7,891
53 建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業	66,478	8,750
54 機械器具卸売業	75,944	8,804
55 その他の卸売業	51,477	7,281

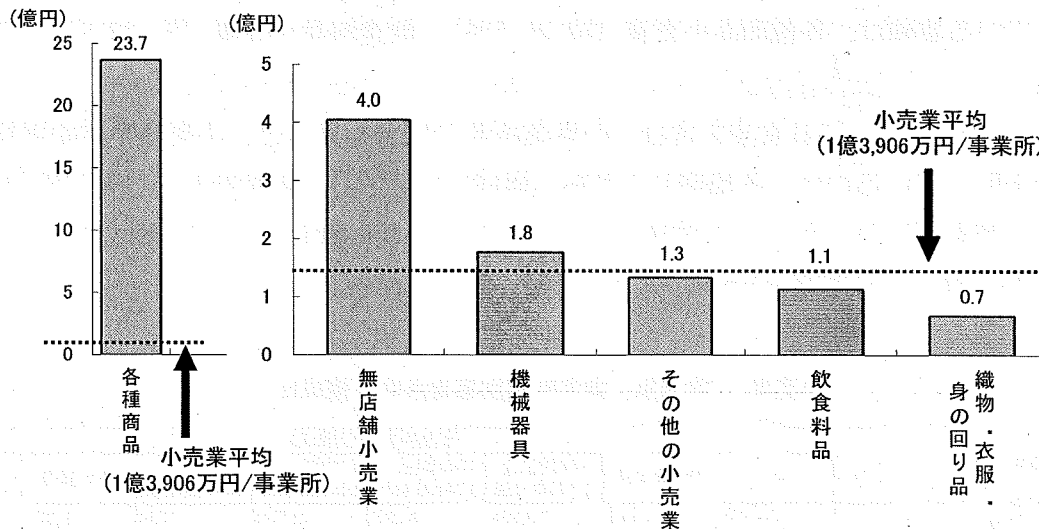
2 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、1億3,906万円であった。

業種別にみると、各種商品小売業が23億6,829万円と群を抜いて高く、次いで無店舗小売業4億444万円、機械器具小売業1億7,695万円、その他の小売業1億3,309万円、飲食料品小売業1億1,366万円、織物・衣服・身の回り品小売業6,804万円の順となっている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額



(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、2,106万円であった。

業種別にみると、無店舗小売業が4,513万円と最も高く、次いで機械器具小売業3,001万円、各種商品小売業2,960万円、その他の小売業2,193万円、織物・衣服・身の回り品小売業1,625万円、飲食料品小売業1,479万円となっている。

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、83万円であった。

業種別にみると、機械器具小売業が185万円と最も高く、飲食料品小売業88万円、その他の小売業77万円、各種商品小売業64万円、織物・衣服・身の回り品小売業41万円の順となっている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

産業分類	1事業所当たりの年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額 (万円)
小 売 業 計	13,906	2,106	83(※)
56 各種商品小売業	236,829	2,960	64
57 織物・衣服・身の回り品小売業	6,804	1,625	41
58 飲食料品小売業	11,366	1,479	88
59 機械器具小売業	17,695	3,001	185
60 その他の小売業	13,309	2,193	77
61 無店舗小売業	40,444	4,513	-

※無店舗小売業を除く

VI 営業時間（小売業）

～営業時間が長いのは、各種商品小売業、飲食料品小売業～

小売業の事業所数を営業時間別にみると、最も多いのは「8時間以上10時間未満」（構成比39.8%）、次いで「10時間以上12時間未満」（同34.7%）となっている。

業種別にみると、「8時間以上10時間未満」の割合が最も高くなっている業種は、織物・衣服・身の回り品小売業（構成比43.1%）、機械器具小売業（同47.6%）、その他の小売業（同41.8%）、無店舗小売業（同64.6%）の4業種であるのに対し、「10時間以上12時間未満」の割合が最も高くなっている業種は、各種商品小売業（同26.5%）、飲食料品小売業（同32.8%）の2業種である。

また、12時間以上（終日営業を含む）の事業所数の割合を見ると、小売業全体の平均である18.1%を上回っているのは、各種商品小売業（構成比40.2%）、飲食料品小売業（同28.1%）、その他の小売業（同19.1%）の3業種となっているが、特に飲食料品小売業における終日営業の割合は13.4%と、他業種と比較し突出して高くなっている。

[小売業] 業種別、営業時間別事業所数、構成比

産業分類	事業所数及び構成比							
	計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	終日営業	不詳
小 売 業 計	26,768 (100.0%)	1,581 (5.9%)	10,658 (39.8%)	9,293 (34.7%)	2,739 (10.2%)	729 (2.7%)	1,372 (5.1%)	396 (1.5%)
56 各種商品小売業	102 (100.0%)	8 (7.8%)	26 (25.5%)	27 (26.5%)	23 (22.5%)	15 (14.7%)	3 (2.9%)	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,067 (100.0%)	337 (8.3%)	1,751 (43.1%)	1,584 (38.9%)	360 (8.9%)	30 (0.7%)	5 (0.1%)	-
58 飲食料品小売業	8,204 (100.0%)	586 (7.1%)	2,472 (30.1%)	2,694 (32.8%)	925 (11.3%)	282 (3.4%)	1,102 (13.4%)	143 (1.7%)
59 機械器具小売業	4,129 (100.0%)	56 (1.4%)	1,967 (47.6%)	1,934 (46.8%)	135 (3.3%)	34 (0.8%)	3 (0.1%)	-
60 その他の小売業	9,622 (100.0%)	525 (5.5%)	4,026 (41.8%)	2,981 (31.0%)	1,264 (13.1%)	355 (3.7%)	218 (2.3%)	253 (2.6%)
61 無店舗小売業	644 (100.0%)	69 (10.7%)	416 (64.6%)	73 (11.3%)	32 (5.0%)	13 (2.0%)	41 (6.4%)	-

VII 業態別の状況（小売業）

1 事業所数

事業所数は、「専門店」1万5,212事業所（構成比56.8%）と過半数を占めており、次いで「中心店」6,936事業所（同25.9%）、「その他のスーパー」1,461事業所（同5.5%）、「コンビニエンスストア」1,111事業所（同4.2%）の順であり、1,000事業所を上回るのはこの4業態となっている。

2 従業者数

従業者数は、「専門店」6万6,507人（構成比37.6%）が最も多く、次いで「中心店」3万1,370人（同17.7%）、「専門スーパー」2万8,288人（同16.0%）、「コンビニエンスストア」1万7,298人（同9.8%）の順であり、1万人を上回るのはこの4業態となっている。

3 年間商品販売額

年間商品販売額は、「専門店」1兆3,755億円（構成比37.0%）が最も多く、次いで「専門スーパー」6,826億円（同18.3%）、「中心店」6,114億円（同16.4%）の順であり、5,000億円を上回るのはこの3業態となっている。

4 売場面積

売場面積は、「専門スーパー」129万9,798㎡（構成比31.1%）が最も大きく、次いで「専門店」101万7,169㎡（同24.3%）、「中心店」66万1,308㎡（同15.8%）の順であり、50万㎡を上回るのはこの3業態となっている。

[小売業] 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

業 態 分 類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比	(㎡)	構成比
小 売 業 計	26,768	100.0%	176,737	100.0%	37,225	100.0%	4,177,366	100.0%
百貨店	3	0.0%	1,087	0.6%	798	2.1%	65,191	1.6%
総合スーパー	40	0.1%	6,560	3.7%	1,504	4.0%	294,950	7.1%
専門スーパー	980	3.7%	28,288	16.0%	6,826	18.3%	1,299,798	31.1%
コンビニエンスストア	1,111	4.2%	17,298	9.8%	2,154	5.8%	145,639	3.5%
広義ドラッグストア	401	1.5%	8,461	4.8%	1,759	4.7%	289,475	6.9%
その他のスーパー	1,461	5.5%	9,752	5.5%	1,221	3.3%	220,177	5.3%
専門店	15,212	56.8%	66,507	37.6%	13,755	37.0%	1,017,169	24.3%
家電大型専門店	82	0.3%	2,621	1.5%	1,121	3.0%	179,778	4.3%
中心店	6,936	25.9%	31,370	17.7%	6,114	16.4%	661,308	15.8%
その他の小売店	45	0.2%	182	0.1%	25	0.1%	3,881	0.1%
無店舗販売	497	1.9%	4,611	2.6%	1,946	5.2%	-	-

(注)業態分類の定義は、付録2「業態分類表」を参照のこと

5 単位当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額をみると、「百貨店」266億1,098万円と突出しており、次いで「総合スーパー」37億6,016万円、「家電大型専門店」13億6,648万円の順となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「百貨店」7,344万円が最も多く、次いで「家電大型専門店」4,275万円、「無店舗販売」4,221万円の順となっている。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、「コンビニエンスストア」148万円が最も多く、次いで「専門店」135万円、「百貨店」122万円の順となっている。

[小売業] 業態別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 態 分 類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)	売場面積1㎡当たりの 年間商品販売額 (万円)
小 売 業 計	13,906	2,106	84(※)
百貨店	2,661,098	7,344	122
総合スーパー	376,016	2,293	51
専門スーパー	69,657	2,413	53
コンビニエンスストア	19,391	1,245	148
広義ドラッグストア	43,870	2,079	61
その他のスーパー	8,357	1,252	55
専門店	9,043	2,068	135
家電大型専門店	136,648	4,275	62
中心店	8,815	1,949	92
その他の小売店	5,548	1,372	64
無店舗販売	39,160	4,221	-

※無店舗販売を除く

VIII 市町別の状況

～事業所数、従業者数、年間商品販売額とも上位5市で過半数～

調査期日である平成26年7月1日現在でみた県内市町別の商業（卸売業、小売業）の概況は、以下のとおりである。

1 事業所数

事業所数は、静岡市7,535事業所(構成比21.2%)、浜松市7,377事業所(同20.8%)、富士市2,298事業所(同6.5%)、沼津市2,130事業所(同6.0%)、焼津市1,399事業所(同3.9%)の順となっており、上位5市で全体の58.4%を占めている。

町では、清水町373事業所、長泉町259事業所、函南町230事業所、吉田町220事業所、森町191事業所の順となっている。

2 従業者数

従業者数は、静岡市5万5,414人(構成比22.5%)、浜松市5万4,443人(同22.1%)、沼津市1万6,110人(同6.5%)、富士市1万5,719人(同6.4%)、藤枝市9,075人(同3.7%)の順となっており、上位5市で全体の61.3%を占めている。

町では、清水町3,385人、長泉町2,860人、函南町1,733人、吉田町1,631人、森町1,006人の順となっている。

3 年間商品販売額

年間商品販売額は、静岡市2兆5,538億円(構成比27.0%)、浜松市2兆3,876億円(同25.3%)、沼津市7,345億円(同7.8%)、富士市5,460億円(同5.8%)、焼津市3,282億円(同3.5%)の順となっており、全体の69.3%を占めている。

町では、清水町1,570億円、長泉町805億円、吉田町593億円、函南町431億円、森町129億円の順となっている。

事業所数、従業者数、年間商品販売額別の上位市町

[商業計・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	静岡市	7,535	21.2%	静岡市	55,414	22.5%	静岡市	25,538	27.0%
2	浜松市	7,377	20.8%	浜松市	54,443	22.1%	浜松市	23,876	25.3%
3	富士市	2,298	6.5%	沼津市	16,110	6.5%	沼津市	7,345	7.8%
4	沼津市	2,130	6.0%	富士市	15,719	6.4%	富士市	5,460	5.8%
5	焼津市	1,399	3.9%	藤枝市	9,075	3.7%	焼津市	3,282	3.5%

[商業計・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	373	1.1%	清水町	3,385	1.4%	清水町	1,570	1.7%
2	長泉町	259	0.7%	長泉町	2,860	1.2%	長泉町	805	0.9%
3	函南町	230	0.6%	函南町	1,733	0.7%	吉田町	593	0.6%
4	吉田町	220	0.6%	吉田町	1,631	0.7%	函南町	431	0.5%
5	森町	191	0.5%	森町	1,006	0.4%	森町	129	0.1%

[卸売業・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	静岡市	2,259	25.9%	静岡市	19,250	27.7%	静岡市	17,169	30.0%
2	浜松市	2,020	23.1%	浜松市	17,466	25.2%	浜松市	15,081	26.3%
3	沼津市	636	7.3%	沼津市	5,734	8.3%	沼津市	5,095	8.9%
4	富士市	605	6.9%	富士市	4,307	6.2%	富士市	3,174	5.5%
5	焼津市	394	4.5%	焼津市	2,612	3.8%	裾野市	2,625	4.6%

[卸売業・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	122	1.4%	清水町	1,374	2.0%	清水町	1,141	2.0%
2	長泉町	58	0.7%	吉田町	417	0.6%	長泉町	450	0.8%
3	吉田町	55	0.6%	長泉町	413	0.6%	吉田町	278	0.5%
4	函南町	44	0.5%	函南町	234	0.3%	函南町	127	0.2%
5	東伊豆町	30	0.3%	東伊豆町	109	0.2%	東伊豆町	34	0.1%

[小売業・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	浜松市	5,357	20.0%	浜松市	36,977	20.9%	浜松市	8,795	23.6%
2	静岡市	5,276	19.7%	静岡市	36,164	20.5%	静岡市	8,369	22.5%
3	富士市	1,693	6.3%	富士市	11,412	6.5%	富士市	2,286	6.1%
4	沼津市	1,494	5.6%	沼津市	10,376	5.9%	沼津市	2,250	6.0%
5	磐田市	1,033	3.9%	磐田市	7,198	4.1%	磐田市	1,429	3.8%

[小売業・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	251	0.9%	長泉町	2,447	1.4%	清水町	429	1.2%
2	長泉町	201	0.8%	清水町	2,011	1.1%	長泉町	355	1.0%
3	函南町	186	0.7%	函南町	1,499	0.8%	吉田町	314	0.8%
4	吉田町	165	0.6%	吉田町	1,214	0.7%	函南町	304	0.8%
5	森町	162	0.6%	森町	899	0.5%	森町	109	0.3%

IX 地域別の状況

～卸売業では中部地域、小売業では東部地域が最多～

1 卸売業

事業所数の構成比をみると、中部地域 25.9%、東部地域 24.8%、西部地域 24.0%の順となっている。

従業者数の構成比をみると、中部地域 27.7%、西部地域 25.9%、東部地域 25.0%の順となっている。

年間商品販売額の構成比をみると、中部地域 30.0%、西部地域 27.0%、東部地域 25.6%の順となっている。

[卸売業] 地域別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比

地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比
県 計	8,730	100.0%	69,380	100.0%	57,293	100.0%
伊豆半島地域	483	5.5%	2,464	3.6%	889	1.6%
東 部 地 域	2,169	24.8%	17,365	25.0%	14,673	25.6%
中 部 地 域	2,259	25.9%	19,250	27.7%	17,169	30.0%
志太榛原・中東遠地域	1,720	19.7%	12,361	17.8%	9,104	15.9%
西 部 地 域	2,099	24.0%	17,940	25.9%	15,458	27.0%

2 小売業

事業所数の構成比をみると、東部地域 25.6%、志太榛原・中東遠地域 24.5%、西部地域 21.4%の順となっている。

従業者数の構成比をみると、東部地域 27.1%、志太榛原・中東遠地域 23.9%、西部地域 22.2%の順となっている。

年間商品販売額の構成比をみると、東部地域 25.7%、西部地域 24.8%、中部地域 22.5%の順となっている。

[小売業] 地域別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比

地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比
県 計	26,768	100.0%	176,737	100.0%	37,225	100.0%
伊豆半島地域	2,347	8.8%	11,114	6.3%	1,780	4.8%
東 部 地 域	6,840	25.6%	47,966	27.1%	9,576	25.7%
中 部 地 域	5,276	19.7%	36,164	20.5%	8,369	22.5%
志太榛原・中東遠地域	6,570	24.5%	42,253	23.9%	8,272	22.2%
西 部 地 域	5,735	21.4%	39,240	22.2%	9,228	24.8%

X 全国における静岡県の商業

～事業所数、従業者数は全国 10 位、年間商品販売額は全国 12 位～

経済産業省が公表した平成 26 年商業統計調査の結果によると、本県の全国順位及びシェアは、事業所数では全国第 10 位（構成比 3.4%）、従業者数では同第 10 位（同 2.9%）、年間商品販売額では同第 12 位（同 2.0%）となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業の事業所数は全国第 9 位（構成比 3.3%）、従業者数は同第 9 位（同 2.5%）、年間商品販売額は同第 11 位（同 1.6%）となっており、小売業では、事業所数（同 3.5%）、従業者数（同 3.0%）、年間商品販売額（同 3.0%）、売場面積（同 3.1%）とも全国第 10 位となっている。

[商業計]

順位	事業所数		順位	従業者数		順位	年間商品販売額	
	(事業所)	構成比		(人)	構成比		(億円)	構成比
全 国	1,039,079	100.0%	全 国	8,569,694	100.0%	全 国	4,788,284	100.0%
1 東京都	106,460	10.2%	1 東京都	1,299,880	15.2%	1 東京都	1,678,596	35.1%
2 大阪府	69,616	6.7%	2 大阪府	668,205	7.8%	2 大阪府	473,031	9.9%
3 愛知県	57,499	5.5%	3 愛知県	530,606	6.2%	3 愛知県	356,738	7.5%
4 神奈川県	48,275	4.6%	4 神奈川県	476,534	5.6%	4 福岡県	182,235	3.8%
5 福岡県	43,427	4.2%	5 埼玉県	380,174	4.4%	5 神奈川県	169,338	3.5%
6 北海道	42,769	4.1%	6 北海道	358,174	4.2%	6 北海道	164,552	3.4%
7 埼玉県	41,999	4.0%	7 福岡県	348,707	4.1%	7 埼玉県	143,335	3.0%
8 兵庫県	41,549	4.0%	8 兵庫県	326,123	3.8%	8 兵庫県	121,079	2.5%
9 千葉県	35,950	3.5%	9 千葉県	322,671	3.8%	9 千葉県	106,258	2.2%
10 静岡県	35,498	3.4%	10 静岡県	246,117	2.9%	10 広島県	104,562	2.2%
11 広島県	26,273	2.5%	11 広島県	206,917	2.4%	11 宮城県	100,441	2.1%
12 新潟県	24,587	2.4%	12 京都府	180,114	2.1%	12 静岡県	94,518	2.0%

[卸売業]

順位	事業所数		順位	従業者数		順位	年間商品販売額	
	(事業所)	構成比		(人)	構成比		(億円)	構成比
全 国	263,883	100.0%	全 国	2,758,769	100.0%	全 国	3,566,516	100.0%
1 東京都	36,504	13.8%	1 東京都	686,677	24.9%	1 東京都	1,520,045	42.6%
2 大阪府	24,056	9.1%	2 大阪府	295,413	10.7%	2 大阪府	389,017	10.9%
3 愛知県	17,851	6.8%	3 愛知県	204,253	7.4%	3 愛知県	283,702	8.0%
4 福岡県	12,263	4.6%	4 福岡県	116,017	4.2%	4 福岡県	134,627	3.8%
5 北海道	10,827	4.1%	5 神奈川県	107,218	3.9%	5 北海道	105,738	3.0%
6 神奈川県	10,572	4.0%	6 北海道	92,807	3.4%	6 神奈川県	93,249	2.6%
7 埼玉県	9,811	3.7%	7 埼玉県	90,527	3.3%	7 埼玉県	82,805	2.3%
8 兵庫県	9,329	3.5%	8 兵庫県	78,838	2.9%	8 宮城県	76,815	2.2%
9 静岡県	8,730	3.3%	9 静岡県	69,380	2.5%	9 広島県	76,473	2.1%
10 千葉県	7,674	2.9%	10 広島県	65,916	2.4%	10 兵庫県	71,507	2.0%
11 広島県	7,101	2.7%	11 千葉県	65,366	2.4%	11 静岡県	57,293	1.6%
12 宮城県	5,930	2.2%	12 宮城県	55,005	2.0%	12 千葉県	53,370	1.5%

[小売業]

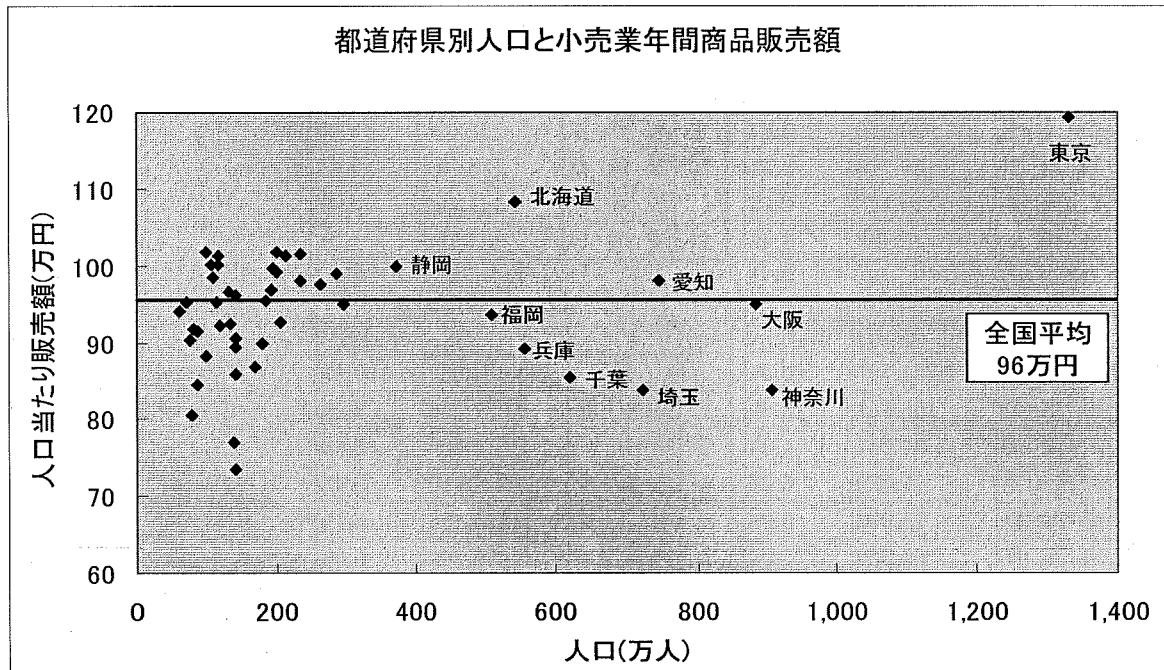
順位	事業所数	
	(事業所)	構成比
全 国	775,196	100.0%
1 東京都	69,956	9.0%
2 大阪府	45,560	5.9%
3 愛知県	39,648	5.1%
4 神奈川県	37,703	4.9%
5 兵庫県	32,220	4.2%
6 埼玉県	32,188	4.2%
7 北海道	31,942	4.1%
8 福岡県	31,164	4.0%
9 千葉県	28,276	3.6%
10 静岡県	26,768	3.5%
11 広島県	19,172	2.5%
12 新潟県	18,718	2.4%

順位	従業者数	
	(人)	構成比
全 国	5,810,925	100.0%
1 東京都	613,203	10.6%
2 大阪府	372,792	6.4%
3 神奈川県	369,316	6.4%
4 愛知県	326,353	5.6%
5 埼玉県	289,647	5.0%
6 北海道	265,367	4.6%
7 千葉県	257,305	4.4%
8 兵庫県	247,285	4.3%
9 福岡県	232,690	4.0%
10 静岡県	176,737	3.0%
11 広島県	141,001	2.4%
12 茨城県	131,744	2.3%

順位	年間商品販売額	
	(億円)	構成比
全 国	1,221,767	100.0%
1 東京都	158,551	13.0%
2 大阪府	84,014	6.9%
3 神奈川県	76,089	6.2%
4 愛知県	73,036	6.0%
5 埼玉県	60,530	5.0%
6 北海道	58,814	4.8%
7 千葉県	52,888	4.3%
8 兵庫県	49,573	4.1%
9 福岡県	47,608	3.9%
10 静岡県	37,225	3.0%
11 広島県	28,090	2.3%
12 茨城県	27,863	2.3%

順位	売場面積	
	(㎡)	構成比
全 国	134,854,063	100.0%
1 東京都	9,687,256	7.2%
2 愛知県	7,572,626	5.6%
3 大阪府	7,227,412	5.4%
4 埼玉県	6,824,126	5.1%
5 神奈川県	6,676,309	5.0%
6 北海道	6,557,756	4.9%
7 千葉県	6,151,765	4.6%
8 兵庫県	5,596,610	4.2%
9 福岡県	5,575,747	4.1%
10 静岡県	4,177,366	3.1%
11 茨城県	3,780,749	2.8%
12 広島県	3,325,274	2.5%

なお、小売業年間商品販売額と人口の関係を都道府県別で見ると、東京都が 119 万円と突出しているが、他県や外国人観光客などの消費需要が集中していることや高額商品の取引が盛んであることが背景にあることが考えられる。本県は 100 万円と全国平均(96 万円)を若干上回っていることから、地域外への消費の流出がそれほど進んでおらず、県民の平均商品購入額も比較的高いことが見て取れる。



※都道府県別人口は、「人口推計(平成 25 年 10 月 1 日現在)」(総務省統計局)による

